

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第58期) 至 平成23年3月31日

日本開閉器工業株式会社

神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1

(E01974)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4) ライツプランの内容	17
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(6) 所有者別状況	18
(7) 大株主の状況	18
(8) 議決権の状況	19
(9) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	24
第5 経理の状況	31
1. 連結財務諸表等	32
(1) 連結財務諸表	32
(2) その他	72
2. 財務諸表等	73
(1) 財務諸表	73
(2) 主な資産及び負債の内容	90
(3) その他	92
第6 提出会社の株式事務の概要	93
第7 提出会社の参考情報	94
1. 提出会社の親会社等の情報	94
2. その他の参考情報	94
第二部 提出会社の保証会社等の情報	95

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第58期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	日本開閉器工業株式会社
【英訳名】	NIHON KAIHEIKI IND. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 智成
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【電話番号】	044-813-8026
【事務連絡者氏名】	取締役 市川 忠夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【電話番号】	044-813-8026
【事務連絡者氏名】	取締役 市川 忠夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	8,855,769	8,802,920	6,717,845	5,640,923	7,391,218
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	1,053,718	416,036	△570,222	△190,477	556,972
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	645,767	141,969	△1,243,819	△356,069	734,160
包括利益 (千円)	—	—	—	—	609,226
純資産額 (千円)	11,073,463	10,595,131	9,100,253	8,775,908	9,319,123
総資産額 (千円)	14,739,210	13,373,762	11,295,903	10,660,500	11,323,477
1株当たり純資産額 (円)	1,343.26	1,285.59	1,104.29	1,064.97	1,130.91
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	78.33	17.22	△150.93	△43.21	89.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.1	79.2	80.6	82.3	82.3
自己資本利益率 (%)	5.90	1.34	△12.63	△3.98	8.11
株価収益率 (倍)	15.83	45.82	—	—	5.28
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	994,539	△41,901	376,610	341,121	1,393,871
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△853,132	△245,365	△627,743	△125,954	△168,744
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△171,851	△121,193	△129,812	△15,796	△63,864
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,770,813	4,292,765	3,907,247	4,094,158	5,203,764
従業員数 (名)	266(150)	278(141)	270(136)	256(129)	246(153)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第56期及び第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第54期、第55期及び第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第56期及び第57期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

6 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	7,551,346	7,339,170	5,692,359	4,693,751	6,156,106
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	1,040,186	507,596	△451,216	△194,022	523,408
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	682,059	205,587	△1,345,018	△440,189	681,481
資本金 (千円)	951,799	951,799	951,799	951,799	951,799
発行済株式総数 (株)	8,425,200	8,425,200	8,425,200	8,425,200	8,425,200
純資産額 (千円)	10,226,300	10,016,442	8,448,751	8,096,417	8,691,657
総資産額 (千円)	13,857,295	12,695,118	10,509,630	9,829,243	10,549,451
1株当たり純資産額 (円)	1,240.50	1,215.37	1,025.24	982.51	1,054.77
1株当たり配当額 (円)	17.00	10.00	4.00	5.00	10.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(4.00)	(2.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	82.73	24.94	△163.21	△53.42	82.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.8	78.9	80.4	82.4	82.4
自己資本利益率 (%)	6.78	2.05	△14.57	△5.32	8.12
株価収益率 (倍)	14.98	31.64	—	—	5.68
配当性向 (%)	20.55	40.10	—	—	12.09
従業員数 (名)	179(42)	186(43)	187(41)	179(28)	168(32)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第56期及び第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第54期、第55期及び第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第56期及び第57期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

6 従業員数は就業人員数を表示しております。

7 第54期の1株当たり配当額17円には、特別配当7円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和28年12月	東京都大田区山王において、故会長大橋重雄が日本開閉器工業株式会社を設立。各種スイッチの開発、販売を開始
昭和32年10月	東京都大田区南馬込に本社社屋を完成移転
昭和37年3月	生産増強のため、神奈川県川崎市高津区に玉川工場を新設
昭和42年2月	中小企業庁より合理化モデル工場の指定を受ける
昭和46年5月	関西地区の拡販及びサービスの向上のため、大阪府摂津市に大阪出張所を開設(昭和57年4月営業所に改組、大阪市淀川区に移転)
昭和47年9月	生産子会社岩崎マニファクス(株)を生産増強のため、福島県いわき市平に設立
昭和48年4月	生産子会社横浜バイオニクス(株)を生産増強のため、神奈川県横浜市戸塚区に設立
昭和48年10月	玉川工場に生産管理センターを建設(平成3年3月建替及び増築により新社屋を建設)
昭和55年10月	新接触機構による極超小形スイッチ「サーキットボーイ・シリーズ」を開発
昭和55年12月	超小形スイッチについて、日本電子部品信頼性センター(RCJ)品質認証に合格
昭和56年3月	販売子会社NKK Switches of America, Inc. を北米地区の拡販及びサービス向上のため、アメリカ・アリゾナ州に設立
昭和57年4月	中京地区の拡販及びサービスの向上のため、愛知県名古屋市西区に名古屋出張所を開設(昭和61年6月営業所に改組、名古屋市中村区に移転)
昭和58年3月	小形スイッチについて防衛庁規格(DSP)を取得
昭和60年2月	生産管理及び製品流通管理の向上、充実を図るため、玉川工場に新館を建設
昭和60年12月	わが国最小のトグルスイッチを開発
昭和63年2月	極超小形スイッチ「サーキットボーイ・シリーズ」スイッチ部門では世界で初めて国際規格IECQ認証に合格
昭和63年9月	東京店頭市場に株式を登録
平成元年3月	合理化モデル工場として通商産業大臣より表彰を受ける
平成4年11月	産業用スイッチの業界で、わが国初の国際規格(ISO9001)を取得
平成6年7月	本社業務の玉川工場への統合(平成6年3月)を機に本店所在地を東京都大田区より神奈川県川崎市に移転
平成7年12月	生産子会社横浜バイオニクス(株)が国際規格(ISO9002)を取得
平成10年6月	国際環境マネジメントシステム規格(ISO14001)を取得
平成10年8月	生産子会社岩崎マニファクス(株)が国際規格(ISO9002)を取得
平成13年7月	中国での組立加工製品の品質管理と当社への製品の販売を目的として香港に子会社として日開香港有限公司を設立
平成16年7月	香港子会社、日開香港有限公司にて中国での組立加工及び組立加工製品の品質管理を目的に中国工場設立
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所へ株式を上場
平成21年4月	生産子会社横浜バイオニクス(株)と生産子会社岩崎マニファクス(株)を、生産合理化のため、横浜バイオニクス(株)を存続会社として合併
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (現 大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)) に上場

3 【事業の内容】

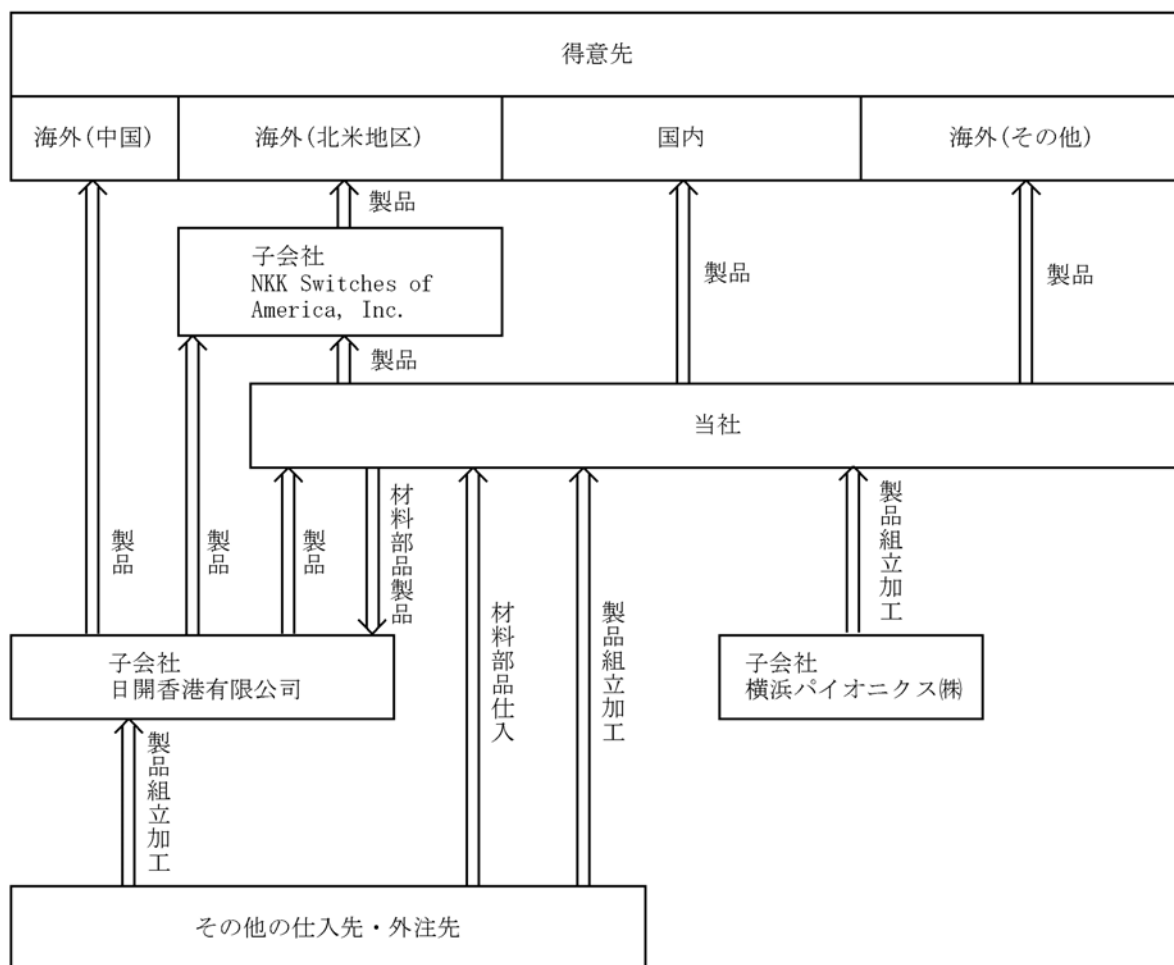
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(日本開閉器工業株式会社)及び子会社3社で構成され、産業用各種スイッチの製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 日本・・・当社及び子会社横浜パイオニクス(株)が産業用各種スイッチを製造し、当社が販売しております。
- (2) 米国・・・子会社NKK Switches of America, Inc.が北米地区において当社製品を販売しております。
- (3) 中国・・・子会社日開香港有限公司が中国での組立加工製品の品質管理を行い、香港・中国及び関係会社へ販売しております。

事業の系統図は次のとおりです。



連結子会社は次のとおりです。

横浜パイオニクス(株)

NKK Switches of America, Inc.

日開香港有限公司

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
横浜パイオニクス(株)	神奈川県横浜 市戸塚区	95,000	日 本	98.9	当社製品の組立加工を しております。 当社から資金援助を行 っております。 役員の兼任－2名
NKK Switches of America, Inc. (注) 2, 4	米国 アリゾナ州	(千米ドル) 1,451	米 国	100.0	当社製品を主として北 米に販売してしま す。 役員の兼任－3名
日開香港有限公司 (注) 2	香港	(千HKドル) 1,800	中 国	100.0	中国での組立加工製品 の品質管理、及び香 港・中国及び関係会社 への販売を行ってあり ます。 役員の兼任－3名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社はNKK Switches of America, Inc. 及び日開香港有限公司であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 NKK Switches of America, Inc. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	1,719,810千円
	② 経常利益	77,358千円
	③ 当期純利益	45,206千円
	④ 純資産額	992,657千円
	⑤ 総資産額	1,138,931千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日 本	190 (152)
米 国	46 (1)
中 国	10
合 計	246 (153)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
168 (32)	42.4	17.7	5,730

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 提出会社のセグメントは、日本であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はJAMに所属し、組合員数は150名でユニオンショップ制を採用しております。なお、労使関係については概ね良好であります。連結子会社については労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、中国などアジアを中心とした新興国での高い伸びもありましたが、総じて景気が持ち直し状態から足踏み状態へと変化し、急激な円高や景気刺激策効果の息切れ、それに加えて東日本大震災による甚大な被害による影響等を背景に先行き不透明な状況にあります。

当社の属する産業用スイッチ（操作用スイッチ）市場の出荷総額におきましても、平成21年度からの世界的な景気の回復により大きく好転する一方、平成22年度下期から円高や世界経済の減速感、国内の景気刺激策の一部終了等により、日本経済同様足踏み状態にあります。こうした中、当社グループは、4ヵ年の中期経営計画「Quantum Leap Advanced」の最終年度を迎えました。この間、一貫して、世界販売契約を締結したグローバルディストリビューター（以下GD）からの販売や、IS（多機能スイッチ）やタッチパネルをはじめとする重点商品および特注品の販売などの販売強化項目に注力し、北米市場におけるシェアアップに取り組んでまいりました。8月にはGDからの拡販策の一環として、欧州におけるGDとの関係強化・NKK主導の営業展開の実現およびNKKブランド認知度の浸透を目的として、ドイツのフランクフルトに欧州駐在連絡事務所を設立し、これを拠点として、欧州市場においても積極的な販売活動の展開を図っております。これらの取り組みにより、北米・中国における売上高は過去最高を記録するとともに、販売強化項目のGD・IS・タッチパネルにつきましても過去最高の売上高を記録しました。

これにより、当連結会計年度の売上高は73億9千1百万円（前年同期比31.0%増）、利益に関しましては売上高の増加に加え、100年に1度と言われる大不況時に徹底した体質改善による筋肉質な体質を強化した水準を継続、並びに生産子会社の合併効果や生産効率の極大化などにより大幅な増益となり、営業利益は5億9千7百万円（前年同期は2億9千8百万円の営業損失）、経常利益は5億5千6百万円（前年同期は1億9千万円の経常損失）、当期純利益は7億3千4百万円（前年同期は3億5千6百万円の当期純損失）と当社グループの当連結会計年度は増収増益となりました。

なお、セグメントの概況は次の通りであります。

(1) 日本

特注品売上高の拡大や、次世代ISである「有機ELディスプレイ カラーIS」および「有機ELディスプレイ ロッカIS」の浸透に注力するとともに、タッチパネルの受注増加、および新市場の開拓などにより、当連結会計年度の売上高は62億5百万円（前年同期比31.3%増）となりました。

(2) 米国

中期経営計画「Quantum Leap Advanced」のビジョンである「北米市場におけるシェアアップ」をグループ一丸のもと積極的に取り組んできた結果、過去最高の売上高を記録し、当連結会計年度の売上高は17億1千9百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

(3) 中国

中国市場の成長は著しく、NKKブランドの認知度も浸透しつつあり、順調にプラス成長を続けております。当連結会計年度の売上高は18億1百万円（前年同期比48.7%増）と過去最高となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により13億9千3百万円の増加（前年同期は3億4千1百万円の増加）、投資活動により1億6千8百万円の減少（前年同期は1億2千5百万円の減少）、財務活動により6千3百万円の減少（前年同期は1千5百万円の減少）となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、52億3百万円（前年同期末は40億9千4百万円）となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは13億9千3百万円の増加（前年同期は3億4千1百万円の増加）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益5億3千7百万円、減価償却費3億8千7百万円、たな卸資産の減少4億3千5百万円、仕入債務の増加2億5千1百万円等であり、主な減少要因は、売上債権の増加1億6千8百万円等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は1億6千8百万円（前年同期は1億2千5百万円の減少）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得1億6千2百万円等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は6千3百万円（前年同期は1千5百万円の減少）となりました。

主な要因は、配当金の支払額6千5百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
日 本	5,133,825	—
米 国	—	—
中 国	3,298,359	—
合 計	8,432,185	—

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日 本	5,384,680	—	788,524	—
米 国	1,842,887	—	379,290	—
中 国	677,391	—	134,123	—
合 計	7,904,959	—	1,301,938	—

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
日 本	5,040,302	130.5
米 国	1,715,434	124.8
中 国	635,482	157.0
合 計	7,391,218	131.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
千代田電子機器㈱	1,430,165	25.4	1,841,370	24.9
㈱日本電化工業所	835,614	14.8	1,172,319	15.9

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、2011年4月より新中期経営計画「Quantum Leap Breakthrough」をスタートさせ、「世界一の産業用スイッチメーカー」となるべく、北米市場シェアアップを中心に以下の6項目を最重要課題として、グループ一丸となって推進してまいります。

① 北米市場シェアアップ

「スイッチ分野で世界のトップを目指す」を掲げ、「北米市場シェア10%」を目指し、中期経営計画「Quantum Leap Advanced」を推進してまいりました。しかしながら、北米市場シェアアップは図れたものの、リーマンショック等の社会的要因もありその結果は十分とはいえず、新中期経営計画「Quantum Leap Breakthrough」にて「北米市場シェア10%」に再挑戦し、グローバルディストリビューター（以下GD）による売上高の拡大および販売強化項目の戦略的な拡販をさらに進めてまいります。

② 連結売上高の拡大

販売強化項目の拡販を中心に連結売上高の拡大を推進いたします。また、日本における代理店網の充実によるレベルアップした強調関係、欧州における欧州駐在連絡事務所を起点としたGDによる売上高の拡大、中国における確固たる販売網の確立と代理店との関係の強化を進めることにより、連結売上高の拡大を進めてまいります。

③ 構造改革

グローバル市場における「競争力強化」と「グループ経営の強化」は企業にとって重要戦略課題です。今後も激化するグローバル競争を勝ち抜き続けるために、時代と環境の変化に適応し、グループの構造の最適化を推進してまいります。

④ 納期改革

従来からの強みである「品質」と「技術」に加え「納期」を新たな強みとすべく、「顧客第一・指定納期を遵守」の実現を進めてまいります。

⑤ NEW ERP

「競争力強化」と「グループ経営の強化」を進め、今後さらに競争優位性を高めていくため、グローバルシステム化対応、フレキシブルな生産計画、タイムリーなグループ会計処理を実現させる次世代システムを構築してまいります。

⑥ Total IT

経営戦略の実現のためには、IT技術の活用が企業の成長を左右するといっても過言ではありません。IT技術を駆使するなかで、「いつでも・どこでも・簡単に」、「見える・わかる・手を打てる」環境を構築すると共に、コンピューターが処理すべき部分と人間が処理すべき部分の最適化を図り、効率アップを目指します。

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループにおける次期の見通しも先行き不透明な状態は続くものと思われませんが、2011年4月から3カ年の新中期経営計画「Quantum Leap Breakthrough」をスタートし、引き続き、「世界の産業用スイッチメーカー」となるべく、北米市場におけるシェアアップを目標に、更なる「競争力強化」と「体質強化」に尽力していくことを基本姿勢とし、社員一人一人が原点に戻り「自主性と責任」を全うする中でグループ一丸となって推進してまいります。

中長期的な経営戦略を推進する上の強化項目として特に重点を置き対処すべき課題は以下のとおりです。

①グローバルディストリビューター（GD）による拡販

当社グループの販売体制は過去からのローカルディストリビューターをベースに、カンントリーディストリビューターそしてGDへと発展してきており、当社グループの更なる発展のためにはGDとの更なる関係強化は不可欠なものであります。当連結会計年度におきましては、ドイツに欧州駐在連絡事務所を設置し当社社員を駐在させ、欧州市場におけるGDとの関係強化を推進しております。これからも更にNKKブランドをGDに浸透させ、GDの販売網等を最大限に活用する中で拡販に努めてまいります。

②ISシリーズ（多機能スイッチ）の拡販

ISシリーズは、スイッチにプラスαの機能を付加したNKKならではのユニークな商品です。2008年に有機ELディスプレイを搭載したハイクオリティーな「有機ELディスプレイ カラーIS」を発表し、グッドデザイン賞にも選ばれました。2009年に押ボタンスイッチに続き多機能複合スイッチ「有機ELディスプレイ ロッカIS」を発表し、更に2010年には有機ELの寿命を倍とし、業界トップクラスの寿命を実現しました。これらの商品は話題性もあり、全世界に向けて売上拡大を推進してまいります。

③特注品の拡販

当社は300万種類以上の製品バリエーションを取り揃えておりますが、お客様のニーズは年々高度化かつ多様化しており、当社の品揃えをもってしても十分な対応ができていないといえます。このような環境下において、ユーザー情報を先取りし、ユーザーニーズを反映させたNKKならではの特注品開発をスピーディーに実現することにより売上を拡大してまいります。

④タッチパネルの拡販

自社グループ工場での一貫生産体制を活用し、顧客ニーズを実現するための研究開発を強化し、単に価格競争に巻き込まれないNKKならではの差別化されたタッチパネル及び周辺商品群により、今後も引き続き日本市場のみならず世界市場へ向けて売り込んでまいります。

⑤特定市場の開拓

未開拓である既存市場、またはこれから急速に成長を遂げるであろう新興市場に対し、適格なマーケティングにより需要のあるターゲット市場を見極めて特定市場と名付けて拡販市場とし、スイッチ専門メーカーの特徴とNKK販売チャネルを活用した新たな需要の創造を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開について影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

① 中国工場での生産活動について

中国工場への生産移管は平成19年6月に自社基準である6カ月間の品質確認期間をクリアして軌道化し、平成20年度にてその生産体制の再編を完了いたしました。これにより、グループ全体の生産量の40%強を中国で生産することになります。リスクを回避すべく十分な対応をとっておりますが、政治問題や慣習等の違いから予期せぬ事態が発生し、商品供給に問題を生ずる危険があります。中国生産品目については従来からの日本における生産体制も確保する中で1カ月在庫を増量し、生産に関する問題を最小限にとどめる所存です。また、さまざまなカントリーリスクに配慮して、現地生産量は50%以下にとどめる方針です。

② 為替相場の変動による影響について

現在、当社グループ間の取引は、親会社である当社より子会社への販売取引の決済をすべて円建てで、子会社からの販売は全て現地通貨建てで行っており、為替の変動によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響が出ることを考えられます。今後は中国工場の軌道化を受け、現地調達を拡大するとともに、香港の子会社である日開香港有限公司と米国の子会社であるNKK Switches of America, Inc. とのドルによる直接取引を拡大することにより為替変動のリスクを回避していきます。

③ 投資有価証券の変動による影響について

当社グループは、従来より原則として取引関係のある取引先等の要請により市場性のある株式等を保有（当連結会計年度末保有高6億1千5百万円）しておりますが、将来大幅な株価等の下落が続く場合には減損が発生し、当社グループの業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招く恐れがあります。

④ 価格競争について

当社グループが属している電子部品のスイッチ業界は、大手から中小までの多数の同業者が存在する競合の激しい業界であります。また、競合他社は国内だけでなく世界各国に存在しております。そのような環境の下、価格競争は一段と激化しており、この競争に巻き込まれないためにも当社グループは継続的な開発投資により他社にない独創的な新製品の開発に努めております。しかしながら顧客との関係において恒常的に価格低減傾向にあります。当社グループは、グローバルな視点から収益・コストの改革を進めておりますが、今後一層の価格下落も考えられ、この販売価格の低下が、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品の欠陥に係わるリスクについて

当社グループは「スイッチのNKK」「品質のNKK」として高品質・高性能の製品を目指しており、国際標準規格である品質マネジメントシステム（ISO 9001）により製品の製造を行っております。しかし全ての製品について欠陥がなく、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物賠償責任については保険が最終的に負担する賠償額を十分カバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物賠償責任につながる製品の欠陥が発生した場合には、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

市場ニーズを先取りし独創的で高付加価値製品をタイムリーに市場へ投入することは当社グループの使命であり、その実践は当社グループの存在感をグローバルマーケットに誇示することと考えております。そのためには、十分な市場調査を行うとともに顧客の要求する仕様を的確に把握する必要があり、グループ間の連携を強化する中で多方向からの情報収集に邁進してまいりました。それらの情報をもとに分析・活用を行い顧客満足度の高い独創的な高付加価値製品の研究開発を推進し、各販売地域の市場に合った新製品開発、新たな産業分野へのカスタム製品開発にも積極的に取り組みました。

当連結会計年度における研究開発費は、日本において3億5千1百万円であり、この間に開発を着手、開発した製品及びカスタム品開発した製品として、以下のものがあります。

- (1) 全面照光フラットタイプ押ボタンスイッチ
- (2) DIPロータリスイッチワイド化
- (3) 全面新規キースイッチのカスタム品
- (4) 放送・音響機器用スイッチのカスタム品
- (5) 各種シートキーボードスイッチのカスタム品
- (6) 各種タッチパネルスイッチのカスタム品

なお、当期の工業所有権出願件数は、11件となっております。

また、日本以外においての研究開発活動はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態

①資産

資産合計は113億2千3百万円（前連結会計年度末比6億6千2百万円の増加）となりました。

主な要因は、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比11億9百万円の増加）、短期繰延税金資産の増加（前連結会計年度末比2億3千万円の増加）、商品及び製品の減少（前連結会計年度末比2億3千5百万円の減少）、原材料及び貯蔵品の減少（前連結会計年度末比2億7千5百万円の減少）、固定資産の減少（前連結会計年度末比2億8千4百万円の減少）によるものであります。

②負債

負債合計は20億4百万円（前連結会計年度末比1億1千9百万円の増加）となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度末比1億5千9百万円の増加）によるものであります。

③純資産

純資産合計は93億1千9百万円（前連結会計年度末比5億4千3百万円の増加）となりました。

主な要因は、利益剰余金の増加（前連結会計年度末比6億6千8百万円の増加）、為替換算調整勘定の減少（前連結会計年度末比1億4百万円の減少）によるものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、中国などアジアを中心とした新興国での高い伸びもありましたが、総じて景気が持ち直し状態から足踏み状態へと変化し、急激な円高や景気刺激策効果の息切れ、それに加えて東日本大震災による甚大な被害による影響等を背景に先行き不透明な状況にあります。

当社の属する産業用スイッチ（操作用スイッチ）市場の出荷総額におきましても、平成21年度からの世界的な景気の回復により大きく好転する一方、平成22年度下期から円高や世界経済の減速感、国内の景気刺激策の一部終了等により、日本経済同様足踏み状態にあります。こうした中、当社グループは、4カ年の中期経営計画「Quantum Leap Advanced」の最終年度を迎えました。この間、一貫して、世界販売契約を締結したグローバルディストリビューター（以下GD）からの販売や、IS（多機能スイッチ）やタッチパネルをはじめとする重点商品および特注品の販売などの販売強化項目に注力し、北米市場におけるシェアアップに取り組んでまいりました。8月にはGDからの拡販策の一環として、欧州におけるGDとの関係強化・NKK主導の営業展開の実現およびNKKブランド認知度の浸透を目的として、ドイツのフランクフルトに欧州駐在連絡事務所を設立し、これを拠点として、欧州市場においても積極的な販売活動の展開を図っております。これらの取り組みにより、北米・中国における売上高は過去最高を記録するとともに、販売強化項目のGD・IS・タッチパネルにつきましても過去最高の売上高を記録しました。

これにより、当連結会計年度の売上高は73億9千1百万円（前年同期比31.0%増）、利益に関しましては売上高の増加に加え、100年に1度と言われる大不況時に徹底した体質改善による筋肉質な体質を強化した水準を継続、並びに生産子会社の合併効果や生産効率の極大化などにより大幅な増益となり、営業利益は5億9千7百万円（前年同期は2億9千8百万円の営業損失）、経常利益は5億5千6百万円（前年同期は1億9千万円の経常損失）、当期純利益は7億3千4百万円（前年同期は3億5千6百万円の当期純損失）と当社グループの当連結会計年度は増収増益となりました。

当社グループの属する産業用スイッチ（操作用スイッチ）市場におきましても、世界的な景気の回復に陰りが見えていることや、円高ならびに原油および金銀の高騰の傾向にあること、それに加えて東日本大震災の影響等もあり、先行き不透明感が払拭できておらず足踏み状態が続くものと予想されます。

当社グループにおける次期の見通しも先行き不透明な状態は続くものと思われませんが、3カ年の新中期経営計画「Quantum Leap Breakthrough」を立ち上げ、引き続き、北米市場におけるシェアアップを目標に、社員一人一人が原点に戻り「自主性と責任」を全うする中で、販売強化項目を中心に拡販に傾注していくとともに選択と集中を進め、更なる「競争力強化」と「体質強化」に尽力していきたいと考えております。

(3) 資本の財源と資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により13億9千3百万円の増加、投資活動により1億6千8百万円の減少、財務活動により6千3百万円の減少となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、52億3百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは13億9千3百万円の増加となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益5億3千7百万円、減価償却費3億8千7百万円、たな卸資産の減少4億3千5百万円、仕入債務の増加2億5千1百万円等であり、主な減少要因は、売上債権の増加1億6千8百万円等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は1億6千8百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得1億6千2百万円等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は6千3百万円となりました。

主な要因は、配当金の支払額6千5百万円等によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループの設備投資は1億7千2百万円になりました。そのうち主なものは、日本における金型の取得7千7百万円、及び空調設備の取得3千3百万円であります。

これらの所要資金は全て自己資金により充当いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・工場 (神奈川県川崎市 高津区)	日本	スイッチ 生産設備	671,092	78,723	154,960 (4,189.57)	259,913	1,164,690	168(32)
貸与施設 (福島県いわき 市)	日本	スイッチ 生産設備	—	30,946	—	—	30,946	
(神奈川県横浜市 戸塚区)	日本	スイッチ 生産設備	5,261	27,176	26,271 (162.26)	—	58,709	
(神奈川県川崎市 高津区)	日本	スイッチ 生産設備	14,873	—	6,142 (362.31)	—	21,016	
(東京都大田区)	日本	賃貸設備	29,146	—	102,903 (765.35)	—	132,050	

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
横浜パイ オニクス 株	(福島県 いわき 市)	日本	スイッチ 生産設備	57,573	962	30,151 (235.20)	660	89,348	22(120)
	(神奈川 県横浜市 戸塚区)	日本	スイッチ 生産設備	8,900	3,217	40,509 (428.09)	402	53,031	

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
NKK Switches of America, Inc.	(米国 アリゾナ 州)	米国	販売用 設備	47,603	—	24,878 (4,645.33)	47,195	119,677	46(1)
			賃貸設備	22,693	—	12,439 (2,322.66)	—	35,132	
日開香港 有限公司	(中 国 香 港)	中国	機械装置 他	1,597	6,449	—	7,681	15,728	10(-)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、無形固定資産を含んでおります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 上記中の従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,425,200	8,425,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	8,425,200	8,425,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成元年5月19日 (注)	1,404,200	8,425,200	—	951,799	—	833,305

(注) 株式分割 1:1.2

平成元年5月19日、平成元年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数1株につき1.2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	9	6	46	5	—	485	551	—
所有株式数(単元)	—	1,348	195	2,641	93	—	4,111	8,388	37,200
所有株式数の割合(%)	—	16.1	2.3	31.5	1.1	—	49.0	100.0	—

(注) 自己株式184,846株は「個人その他」に184単元、「単元未満株式の状況」に846株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)ビッグブリッジ	東京都世田谷区奥沢1丁目5番20号	1,320	15.66
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	410	4.87
大橋幹雄	東京都大田区	370	4.40
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	354	4.20
大橋宏成	東京都世田谷区	293	3.47
大橋尚子	東京都世田谷区	280	3.33
太陽生命保険(株)	東京都港区海岸1丁目2番3号	225	2.68
大橋智成	東京都世田谷区	192	2.28
春日井明子	東京都大田区	162	1.93
東洋証券(株)	東京都中央区八丁堀4丁目7-1	158	1.87
日本トラスティー・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	158	1.87
計	—	3,927	46.61

(注) 1. 上記日本トラスティー・サービス信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は158千株であります。

2. 当社は自己株式184千株(2.19%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 184,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式8,204,000	8,204	—
単元未満株式	普通株式 37,200	—	—
発行済株式総数	8,425,200	—	—
総株主の議決権	—	8,204	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式846株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本開閉器工業(株)	神奈川県川崎市高津区 宇奈根715番地1	184,000	—	184,000	2.19
計	—	184,000	—	184,000	2.19

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (千株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	0	86
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (千株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (千株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	184	—	184	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含めておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題と位置づけており、収益の状況及び将来の事業展開等を勘案して安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当期末の配当金につきましては、業績動向等を総合的に勘案し、1株につき5円とさせていただきました。これにより、中間配当金を含めまして、当期の年間配当金は1株につき10円となります。

次期の配当につきましても、当社基本方針に基づき、収益の状況及び将来の事業展開等を勘案して決定してまいります。なお、内部留保については、今後の積極的な事業展開及び研究開発活動などに役立てたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月12日 取締役会決議	41,202	5.0
平成23年6月29日 定時株主総会決議	41,201	5.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,945	1,460	785	395	590
最低(円)	1,135	789	330	305	355

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	408	425	457	559	590	574
最低(円)	367	384	411	441	500	355

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		大 橋 智 成	昭和38年8月8日生	平成8年7月 平成8年8月 平成8年8月 平成11年6月 平成15年12月	日本アイ・ビー・エム株式 会社退社 当社入社 社長室付部長 取締役副社長就任 代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	192
取締役		市 川 忠 夫	昭和25年7月2日生	昭和46年3月 平成9年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成14年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 社長室部長 経営企画室部長 取締役就任(現任) 生産技術部長 開発企画室部長・生産技術 部長 岩崎マニファクス株式会社 取締役社長 管理部担当(現任)・総務 部担当	(注) 2	8
取締役	品質保証部長	中 村 正	昭和25年10月10日生	昭和44年3月 平成10年4月 平成12年6月 平成19年4月 平成21年4月	当社入社 品質保証部長 取締役就任(現任) 品質保証部長 タッチパネル推進室部長・ 生産技術部長 品質保証部長(現任)	(注) 2	8
取締役	開発部長・マ ーケティング 部長	田 中 幸 久	昭和28年3月12日生	昭和46年3月 平成12年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成22年4月	当社入社 開発部長 取締役就任(現任) 開発部長(現任) 開発企画室部長 マーケティング部長(現 任)	(注) 2	9
取締役		青 木 明 裕	昭和39年1月18日生	昭和62年4月 平成19年6月 平成22年5月	当社入社 取締役就任(現任) 生販部長 日開香港有限公司取締役社 長(現任)	(注) 3	1
取締役	東日本販売統 括部長・グロ ーバルセール ス部長	大 橋 宏 成	昭和45年4月14日生	平成12年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成22年7月	当社入社 海外販売・マーケティング 部長 グローバルセールス部長 (現任) ITシステム構築推進室部長 ITシステム室部長 取締役就任(現任) 東日本販売統括部長就任 (現任)	(注) 3	293
取締役	生販部長	神 定 孝 次	昭和30年10月12日生	昭和53年4月 平成19年6月 平成22年5月 平成22年6月	当社入社 岩崎マニファクス株式会社 出向 生販部長(現任) 取締役就任(現任)	(注) 2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		池田 弘	昭和11年3月22日生	昭和34年9月 昭和46年4月 昭和59年6月 昭和63年4月 平成4年4月 平成6年4月 平成12年6月 当社入社 営業部長 取締役就任 取締役開発本部長 常務取締役就任 専務取締役就任 当社監査役就任(現任)	(注) 4	12
監査役		佐藤悦雄	昭和14年6月24日生	平成3年6月 平成4年6月 平成9年6月 平成11年7月 平成13年6月 ㈱さくら銀行(現三井住友銀行)検査第一部部長 太平洋銀行常務取締役就任 ㈱陽友代表取締役専務取締役就任 さくらリース㈱代表取締役専務取締役就任 当社監査役就任(現任)	(注) 5	2
監査役		坂本哲夫	昭和17年12月6日生	昭和41年4月 平成7年10月 平成15年3月 平成17年6月 日本電気硝子株式会社入社 日本電気硝子株式会社営業部長代理 日本電気硝子株式会社退社 当社監査役就任(現任)	(注) 6	—
計						532

- (注) 1 監査役佐藤悦雄並びに坂本哲夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役5名(大橋智成、市川忠夫、中村正、田中幸久、神定孝次)の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役2名(青木明裕、大橋宏成)の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役池田弘の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 社外監査役佐藤悦雄の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 社外監査役坂本哲夫の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 取締役大橋宏成は、代表取締役社長大橋智成の弟であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会的存在価値の高い企業としての責任の遂行と迅速な経営判断によるステークホルダー(株主、投資家、お客様等)の利益確保のため、コーポレート・ガバナンスの確立が重要な経営課題のひとつと認識しております。当社は、社会全般から信頼される企業であり続けるため、体制をガバナンスとマネジメントに分離し、それぞれの機能が適正になされているかをチェックするための「コンプライアンス委員会」を常設する等、公平かつ公正な企業経営を実現することを基本とし、継続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

① 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、企業運営における正確・迅速な意思決定及び取締役会(取締役7名にて構成)の活性化を念頭に、経営会議(2回/月)、戦略会議(2～3回/週)を開催することにより、常に社長と取締役間との緊密な意思の疎通を図り、新政策の展開や問題点の是正を実施しております。

なお、経営会議に付議された事項のうち特に重要な事項については、取締役会にて決定いたします。

また、当社内のベクトルの一致を図るため全社員を対象とした目標管理制度の充実(目標達成会議)、及び当社の業況及び経営環境の周知徹底と共有を図るため係長以上のマネージャーミーティングを定期的に開催し、現状の問題点や課題の把握に努めています。

2名の社外監査役を含む監査役は、監査役会(監査役3名)を構成するとともに、取締役会及び重要な会議等へ出席し、適宜意見表明をするなど子会社を含むグループ全体の業務執行の状況についての監査を実施しております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社にとってこの企業統治の体制が企業運営上もっとも適切な体制であると判断し、採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

1. 取締役の業務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

書類管理規程・社外公開情報管理規程・機密情報管理規程に従い、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理を実行する体制としております。

2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

現状考えられる損失の危険については、その大きさにより委員会を設置し対応・協議する体制を継続しています。また、今後において当社に損失を与える事象が発生した場合あるいは可能性があることが発覚した場合は、直ちに担当役員が代表取締役及び監査役に報告し、役員全員で対応協議する体制としております。

3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、以下により「取締役の職務の執行が効率的に行われること」を確保しております。

- 取締役会にて重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督を実施しております。
- NKKECにてグループ全体で取り組む重要課題の決定並びに状況把握を実施しております。
- 経営会議にて経営に関する重要事項に係る意思決定を実施しております。
- 戦略会議にて業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に実施しております。
- 経営の意思の浸透と共有を図るためのマネージャーミーティングと目標推進会議を定期的に開催しております。

4. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

従来は外部・内部監査に加えコンプライアンス委員会を常設し、法令及び定款に適合することをさらに強化しております。

5. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

内部統制推進室による企業集団全体に係る内部統制システムのより効果的な整備を推進するとともに、子会社の業務について担当役員が個別担当し、業務の執行から情報の保存、管理の指導並びに統括・推進する体制を継続しております。また、目標と実績並びにグループ全体にかかる諸問題をNKKECや取締役会等で協議し、課題の解決を図っております。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人については、必要に応じて監査役スタッフを置くことができます。

7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人については、取締役からの独立性を確保するため、取締役と監査役が協議の上決定しております。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
監査役は取締役会の他経営会議等の必要とされる会議に出席し、重要な報告を受けることのできる体制としております。
9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - a. 過半数は社外監査役として対外的に透明性を確保することとしております。
 - b. 監査の実施にあたり必要と認めるときは外部専門家を活用することができます。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理を目的として、役員会としての、戦略会議、経営会議を定期的開催、さらに法令で定められた事項や経営に関する重要事項は取締役会で決定しております。

また、監査機能として、監査役会のほか、内部監査人による内部監査を定期的実施しております。

②内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長が内部監査責任者（管理担当役員）に対し、年度の内部監査の重点方針ならびに監査事項を指示しております。内部監査責任者は、指示に基づき2～3人の内部監査人を指名し、監査役（立会人）と内部監査チームを編成します。内部監査チームは、内部監査の重点方針と監査事項を検討の上、監査計画を立案し、当社の全部門を対象に計画的に監査を行っております。

監査役監査につきましては、常勤監査役1名、社外監査役2名にて監査役会を構成し、定期的に監査役会を開催すると同時に取締役会へ出席し、必要に応じて意見を述べ、法令遵守体制及び内部統制システムの整備・運用状況等について監査を実施しております。各監査役は、会計監査人有限責任 あずさ監査法人の会計監査に適宜立ち会うほか、四半期決算ごとに行なわれる報告会により情報の共有化を行い、監査の実効性の向上を図っております。

③社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

監査役佐藤悦雄及び坂本哲夫はいずれも「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。佐藤悦雄は、当社株式2千株を保有しておりますが、当社及び当社グループ会社出身ではありません。

当社は、社外監査役を選任することにより監査役会の独立性が確保され、客観的な監視機能が働くと考えております。

社外監査役佐藤悦雄は、株式会社さくら銀行（現株式会社三井住友銀行）検査部長の経験及び複数の会社の役員経験による専門知識と幅広い経験があり、財務・会計に関する相当程度の知見を有していることから、職務を適切に遂行できると判断し選任しております。

また、社外監査役坂本哲夫につきましても、上場会社での長年の上級管理職経験による専門知識と幅広い経験を有していることから、職務を適切に遂行できると判断し選任しております。

社外監査役は監査役会を通じ、内部監査、会計監査、内部統制部門と監査報告会等により情報の共有化を行っており、適宜、相互連携を図っております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

④役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	90,271	63,621	16,200	10,450	7
監査役 (社外監査役を除く)	6,496	5,896	—	600	1
社外役員	5,682	5,382	—	300	2

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当事項はありません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

ニ. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
33銘柄 528,642千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱鉛筆(株)	63,000	87,444	商取引上の関係の強化
東洋証券(株)	316,000	61,304	〃
(株)T & Dホールディングス	25,850	57,206	〃
(株)メイテック	31,000	56,761	〃
(株)寺岡製作所	112,000	43,904	〃
ジオマテック(株)	36,600	38,979	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,100	34,299	〃
菊水電子工業(株)	68,800	30,753	〃
カンダホールディングス(株)	61,000	21,960	〃
(株)ナ・デックス	62,000	20,460	〃
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	32,670	16,008	〃
川崎地質(株)	25,000	15,000	〃
平河ヒューテック(株)	20,000	14,660	〃
(株)日特エンジニアリング	16,000	11,920	〃

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱鉛筆(株)	63,000	83,412	商取引上の関係の強化
(株)T&Dホールディングス	25,850	52,992	〃
(株)メイテック	31,000	51,584	〃
ジオマテック(株)	36,600	47,909	〃
(株)寺岡製作所	112,000	42,560	〃
菊水電子工業(株)	68,800	41,968	〃
東洋証券(株)	316,000	41,712	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,100	28,704	〃
カンダホールディングス(株)	61,000	21,228	〃
(株)ナ・デックス	62,000	17,050	〃
(株)日特エンジニアリング	16,000	14,752	〃
平河ヒューテック(株)	20,000	13,460	〃
川崎地質(株)	25,000	12,950	〃
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	32,670	12,545	〃
(株)ソディック	20,000	9,060	〃
(株)建設技術研究所	15,300	8,644	〃
山加電業(株)	31,400	7,316	〃
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	17,000	5,015	〃
アルテック(株)	13,200	4,224	〃
(株)ラックランド	8,000	2,920	〃
ビジョン(株)	1,100	2,864	〃
(株)共立メンテナンス	1,432	1,696	〃
(株)日本医療事務センター	2,600	982	〃
(株)ノエビアホールディングス	1,000	928	〃
日本電信電話(株)	100	373	〃
(株)イチネンホールディングス	800	328	〃
(株)アドテック	2,000	138	〃
(株)テー・オー・ダブリュー	260	129	〃
(株)オーエー・システム・プラザ	1,000	16	〃

- ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

⑥会計監査の状況

A. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

高橋 宏(有限責任 あずさ監査法人)

沖 恒弘(有限責任 あずさ監査法人)

栗田 渉(有限責任 あずさ監査法人)

B. 業務に係わる補助者の状況

公認会計士 4名

その他 9名

公認会計士監査は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び、期末監査に偏ることなく、期中を通して会計監査が実施されております。

⑦取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めています。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

⑨株主総会決議事項を取締役会でできることとした事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

⑪中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	49,500	—	39,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	49,500	—	39,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社の連結子会社であるNKK Switches of America, Inc. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに監査証明業務に基づく報酬として5,106千円を支払っております。

当社の連結子会社である日開香港有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに監査証明業務に基づく報酬として3,231千円を支払っております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社の連結子会社であるNKK Switches of America, Inc. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに監査証明業務に基づく報酬として9,686千円を支払っております。

当社の連結子会社である日開香港有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに監査証明業務に基づく報酬として4,297千円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって、有限責任 あずさ監査法人となっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等について適時適切に把握し、適正に対応するため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等の積極的な情報収集活動を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,094,158	5,203,764
受取手形及び売掛金	1,214,472	1,346,368
商品及び製品	907,117	671,622
仕掛品	58,735	43,548
原材料及び貯蔵品	1,328,171	1,053,078
繰延税金資産	31,628	261,957
前払費用	30,262	28,881
その他	18,281	21,499
貸倒引当金	△2,438	△2,357
流動資産合計	7,680,390	8,628,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,248,166	3,203,908
減価償却累計額	△2,346,762	△2,345,166
建物及び構築物（純額）	※1 901,404	※1 858,742
機械装置及び運搬具	1,303,526	1,316,403
減価償却累計額	△1,122,653	△1,168,927
機械装置及び運搬具（純額）	180,872	147,475
工具、器具及び備品	5,365,493	5,427,781
減価償却累計額	△5,167,052	△5,256,572
工具、器具及び備品（純額）	198,440	171,209
土地	※1 405,303	※1 398,258
有形固定資産合計	1,686,021	1,575,685
無形固定資産		
投資その他の資産	298,221	148,602
投資有価証券	650,782	616,221
長期預金	200,000	200,000
その他	145,085	154,628
貸倒引当金	△0	△25
投資その他の資産合計	995,867	970,824
固定資産合計	2,980,109	2,695,113
資産合計	10,660,500	11,323,477

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	868,235	1,027,636
1年内返済予定の長期借入金	※1 6,984	※1 6,948
未払法人税等	14,145	13,941
賞与引当金	115,574	95,580
役員賞与引当金	13,100	16,200
未払金	133,398	146,622
未払消費税等	23,909	7,397
未払費用	172,268	173,515
その他	38,958	40,669
流動負債合計	1,386,573	1,528,511
固定負債		
長期借入金	※1 23,317	※1 24,898
繰延税金負債	70,042	50,367
退職給付引当金	117,199	112,828
役員退職慰労引当金	172,010	172,300
その他	115,450	115,450
固定負債合計	498,018	475,843
負債合計	1,884,591	2,004,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	7,375,042	8,043,278
自己株式	△156,106	△156,192
株主資本合計	9,004,040	9,672,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,004	23,772
為替換算調整勘定	△272,136	△376,839
その他の包括利益累計額合計	△228,132	△353,066
少数株主持分	—	—
純資産合計	8,775,908	9,319,123
負債純資産合計	10,660,500	11,323,477

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	5,640,923	7,391,218
売上原価	※4 3,720,856	※4 4,496,912
売上総利益	1,920,066	2,894,306
販売費及び一般管理費	※1 2,219,015	※1 2,296,845
営業利益又は営業損失(△)	△298,949	597,460
営業外収益		
受取利息	2,898	1,866
受取配当金	11,021	11,660
受取賃貸料	17,321	14,363
受取保険金	100,147	—
スクラップ売却益	5,477	1,470
その他	11,728	9,335
営業外収益合計	148,596	38,695
営業外費用		
支払利息	1,920	1,944
賃貸収入原価	6,724	5,905
為替差損	31,011	70,797
その他	467	536
営業外費用合計	40,124	79,183
経常利益又は経常損失(△)	△190,477	556,972
特別利益		
固定資産売却益	※2 2,208	—
貸倒引当金戻入額	4,101	—
特別利益合計	6,309	—
特別損失		
固定資産処分損	※3 5,862	※3 1,863
減損損失	—	※5 16,836
投資有価証券評価損	3,834	500
役員退職慰労金	※6 110,850	—
会員権評価損	※7 7,200	—
特別損失合計	127,747	19,199
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△311,915	537,772
法人税、住民税及び事業税	14,425	41,065
過年度法人税等	42,597	—
法人税等調整額	△12,829	△237,453
法人税等合計	44,193	△196,387
少数株主損益調整前当期純利益	—	734,160
少数株主損失(△)	△38	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△356,069	734,160

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	734,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△20,231
為替換算調整勘定	—	△104,702
その他の包括利益合計	—	※2 △124,934
包括利益	—	※1 609,226
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	609,226
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	951,799	951,799
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	951,799	951,799
資本剰余金		
前期末残高	833,305	833,305
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	833,305	833,305
利益剰余金		
前期末残高	7,747,592	7,375,042
当期変動額		
剰余金の配当	△16,481	△65,924
当期純利益又は当期純損失(△)	△356,069	734,160
当期変動額合計	△372,550	668,235
当期末残高	7,375,042	8,043,278
自己株式		
前期末残高	△156,040	△156,106
当期変動額		
自己株式の取得	△65	△86
当期変動額合計	△65	△86
当期末残高	△156,106	△156,192
株主資本合計		
前期末残高	9,376,656	9,004,040
当期変動額		
剰余金の配当	△16,481	△65,924
当期純利益又は当期純損失(△)	△356,069	734,160
自己株式の取得	△65	△86
当期変動額合計	△372,616	668,149
当期末残高	9,004,040	9,672,189

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△60,398	44,004
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104,402	△20,231
当期変動額合計	104,402	△20,231
当期末残高	44,004	23,772
為替換算調整勘定		
前期末残高	△216,043	△272,136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56,093	△104,702
当期変動額合計	△56,093	△104,702
当期末残高	△272,136	△376,839
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△276,441	△228,132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,309	△124,934
当期変動額合計	48,309	△124,934
当期末残高	△228,132	△353,066
少数株主持分		
前期末残高	38	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38	—
当期変動額合計	△38	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	9,100,253	8,775,908
当期変動額		
剰余金の配当	△16,481	△65,924
当期純利益又は当期純損失（△）	△356,069	734,160
自己株式の取得	△65	△86
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,270	△124,934
当期変動額合計	△324,345	543,214
当期末残高	8,775,908	9,319,123

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△311,915	537,772
減価償却費	487,253	387,598
減損損失	—	16,836
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△42,954	△4,371
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△317,862	290
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,386	△19,994
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2,100	3,100
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,891	92
固定資産処分損益(△は益)	5,862	1,863
投資有価証券評価損益(△は益)	3,834	500
固定資産売却損益(△は益)	△2,208	—
会員権評価損	7,200	—
受取利息及び受取配当金	△13,919	△13,527
支払利息	1,920	1,944
たな卸資産の増減額(△は増加)	562,188	435,479
売上債権の増減額(△は増加)	△202,000	△168,853
未収入金の増減額(△は増加)	1,671	682
仕入債務の増減額(△は減少)	70,607	251,649
未払消費税等の増減額(△は減少)	18,909	△16,511
預り保証金の増減額(△は減少)	△88	—
その他の資産の増減額(△は増加)	14,357	△5,040
その他の負債の増減額(△は減少)	27,286	15,688
小計	290,965	1,425,199
利息及び配当金の受取額	13,729	13,937
利息の支払額	△1,920	△1,944
法人税等の支払額	38,346	△43,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	341,121	1,393,871
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△20,220	—
子会社株式の取得による支出	—	△480
有形固定資産の取得による支出	△84,876	△162,475
有形固定資産の売却による収入	5,810	—
無形固定資産の取得による支出	△19,477	△1,305
定期預金の預入による支出	—	△200,000
定期預金の払戻による収入	—	200,000
その他	△7,189	△4,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,954	△168,744

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	7,900	8,500
長期借入金の返済による支出	△6,956	△6,955
自己株式の取得による支出	△65	△86
配当金の支払額	△16,674	△65,322
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,796	△63,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,460	△51,657
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	186,910	1,109,606
現金及び現金同等物の期首残高	3,907,247	4,094,158
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,094,158	※1 5,203,764

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は以下の3社であります。 横浜パイオニクス株式会社 NKK Switches of America, Inc. 日開香港有限公司 また、当社の子会社はすべて連結の範囲に含まれております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました岩崎マニファクス株式会社は、平成21年4月1日付で横浜パイオニクス株式会社と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結財務諸表提出会社と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法に基づく原価法 ② たな卸資産 当社及び国内連結子会社は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 6～11年 工具、器具及び備品 2～10年 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外については、定額法を採用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は以下の3社であります。 横浜パイオニクス株式会社 NKK Switches of America, Inc. 日開香港有限公司 また、当社の子会社はすべて連結の範囲に含まれております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……同左 時価のないもの……同左 ② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えて支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額につき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 将来の役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 _____</p> <p>6 _____</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸収入原価」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「賃貸収入原価」の金額は4,555千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	建物及び構築物 6,295千円		建物及び構築物 5,697千円
	土地 40,509		土地 40,509
	計 46,804		計 46,207
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	1年内返済 予定の長期借入金 6,984千円		1年内返済 予定の長期借入金 6,948千円
	長期借入金 23,317		長期借入金 24,898
2	2 受取手形割引高 1,691千円		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">877,224千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">151,460</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">70,313</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">160,886</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">75,515</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,379</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td style="text-align: right;">12,290</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td></td></tr> </table> <p>一般管理費に含まれる研究開発費の総額は360,581千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 60%;">科目</th><th style="text-align: right;">金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,208</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,208</td></tr> </tbody> </table> <p>※3 固定資産処分損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 60%;">科目</th><th style="text-align: right;">金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5,806</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,862</td></tr> </tbody> </table> <p>※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は、121,748千円であります。</p> <p>5 _____</p>	給料手当	877,224千円	業務委託費	151,460	広告宣伝費	70,313	減価償却費	160,886	賞与引当金繰入額	75,515	役員賞与引当金繰入額	6,379	役員退職慰労	12,290	引当金繰入額		科目	金額(千円)	機械装置及び運搬具	2,208	計	2,208	科目	金額(千円)	機械装置及び運搬具	5,806	工具、器具及び備品	56	計	5,862	<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">864,577千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">167,513</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">67,245</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">148,720</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64,983</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,200</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td style="text-align: right;">11,100</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td></td></tr> </table> <p>一般管理費に含まれる研究開発費の総額は351,326千円であります。</p> <p>2 _____</p> <p>※3 固定資産処分損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 60%;">科目</th><th style="text-align: right;">金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,632</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,863</td></tr> </tbody> </table> <p>※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は、△42,103千円であります。</p> <p>※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">場所</th><th style="width: 20%;">用途</th><th style="width: 20%;">種類</th><th style="width: 40%;">損失額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="2" style="text-align: center;">東京都 大田区</td><td rowspan="2" style="text-align: center;">賃貸設備</td><td style="text-align: center;">建 物</td><td style="text-align: right;">14,229</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">土 地</td><td style="text-align: right;">2,607</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定にあたり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、賃貸設備の一部について売却による処分を決定したことに伴い、当該売却対象設備を単独でグルーピングし、その結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額することにより、減損損失16,836千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、売却予定額等に基づいて算定しております。</p>	給料手当	864,577千円	業務委託費	167,513	広告宣伝費	67,245	減価償却費	148,720	賞与引当金繰入額	64,983	役員賞与引当金繰入額	16,200	役員退職慰労	11,100	引当金繰入額		科目	金額(千円)	建物及び構築物	1,632	機械装置及び運搬具	74	工具、器具及び備品	155	計	1,863	場所	用途	種類	損失額(千円)	東京都 大田区	賃貸設備	建 物	14,229	土 地	2,607
給料手当	877,224千円																																																																		
業務委託費	151,460																																																																		
広告宣伝費	70,313																																																																		
減価償却費	160,886																																																																		
賞与引当金繰入額	75,515																																																																		
役員賞与引当金繰入額	6,379																																																																		
役員退職慰労	12,290																																																																		
引当金繰入額																																																																			
科目	金額(千円)																																																																		
機械装置及び運搬具	2,208																																																																		
計	2,208																																																																		
科目	金額(千円)																																																																		
機械装置及び運搬具	5,806																																																																		
工具、器具及び備品	56																																																																		
計	5,862																																																																		
給料手当	864,577千円																																																																		
業務委託費	167,513																																																																		
広告宣伝費	67,245																																																																		
減価償却費	148,720																																																																		
賞与引当金繰入額	64,983																																																																		
役員賞与引当金繰入額	16,200																																																																		
役員退職慰労	11,100																																																																		
引当金繰入額																																																																			
科目	金額(千円)																																																																		
建物及び構築物	1,632																																																																		
機械装置及び運搬具	74																																																																		
工具、器具及び備品	155																																																																		
計	1,863																																																																		
場所	用途	種類	損失額(千円)																																																																
東京都 大田区	賃貸設備	建 物	14,229																																																																
		土 地	2,607																																																																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>※6 平成21年6月26日開催の定時株主総会において、故取締役会長大橋重雄氏への弔慰金支払いが承認され、当連結会計年度にて支払いを実行しております。これによる同氏に対する役員退職慰労引当金残高と支給額との差額であります。</p>	<p style="text-align: center;">6</p> <hr style="width: 100%;"/>
<p>※7 社員厚生の一環として保有しております保養施設の会員権の時価下落に伴う評価減であります。</p>	<p style="text-align: center;">7</p> <hr style="width: 100%;"/>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	△307,759千円
	少数株主に係る包括利益	△38
	計	△307,798
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	104,402千円
	為替換算調整勘定	△56,093
	計	48,309

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,425	—	—	8,425
合計	8,425	—	—	8,425
自己株式				
普通株式(注)	184	0	—	184
合計	184	0	—	184

(注) 当期増加数0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	16,481	2.0	平成21年9月30日	平成21年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	24,721	利益剰余金	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	8,425	—	—	8,425
合計	8,425	—	—	8,425
自己株式				
普通株式（注）	184	0	—	184
合計	184	0	—	184

（注） 当期増加数0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	24,721	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	41,202	5.0	平成22年9月30日	平成22年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,201	利益剰余金	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金 4,094,158千円	現金及び預金 5,203,764千円
現金及び現金同等物 4,094,158	現金及び現金同等物 5,203,764

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は下記の通りであります。	リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は下記の通りであります。
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具、器具及び備品	_____
取得価額相当額 7,410千円	
減価償却累計額相当額 6,175	
期末残高相当額 1,235	
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	
②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額
1年以内 1,235千円	_____
合計 1,235	
なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	
③支払リース料 1,482千円	③支払リース料 1,235千円
減価償却費相当額 1,482	減価償却費相当額 1,235
④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法
リース物件の償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、将来の事業展開等に照らして、必要な資金を主に流動性の高い金融資産で保有しております。また、一部の子会社において運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、米国の子会社にて一部の為替リスクを回避するために利用しておりますが、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、地域毎の総代理店への販売が大半を占めております。海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。借入金は、子会社における資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されてはおりますが、その影響は軽微であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業部門及び管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務の為替リスクについては、当社は日本円建による海外販売を行っており為替変動の影響は軽微であります。

また、米国の子会社で、当社からの日本円建てによる製品の購入に限って、先物為替予約またはオプション取引を利用しております。取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁責任者の承認を得て実行しております。担当部署は、市場の監視、記録の完備、結果の報告を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,094,158	4,094,158	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,214,472	1,214,472	—
(3) 投資有価証券	649,104	649,104	—
(4) 長期預金	200,000	205,816	5,816
資産計	6,157,735	6,163,552	5,816
(1) 支払手形及び買掛金	868,235	868,235	—
(2) 未払法人税等	14,145	14,145	—
(3) 未払金	133,398	133,398	—
(4) 未払消費税等	23,909	23,909	—
(5) 長期借入金	30,301	30,301	—
負債計	1,069,989	1,069,989	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期預金

これらの時価は、新規に同様の預入れを行った場合に想定される利率で、元利金の合計額を割り引いて算出する方法によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等、(3) 未払金、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金

これらの時価は、変動金利によるものであるため、短期間で市場金利を反映し、また信用状態は実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,677

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,094,158	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,214,472	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
その他	—	29,370	—	—
長期預金	—	—	200,000	—
合計	5,308,630	29,370	200,000	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、将来の事業展開等に照らして、必要な資金を主に流動性の高い金融資産で保有しております。また、一部の子会社において運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、米国の子会社にて一部の為替リスクを回避するために利用しておりますが、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、地域毎の総代理店への販売が大半を占めております。海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。借入金は、子会社における資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されてはおりますが、その影響は軽微であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業部門及び管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務の為替リスクについては、当社は日本円建による海外販売を行っており為替変動の影響は軽微であります。

また、米国の子会社で、当社からの日本円建てによる製品の購入に限って、先物為替予約またはオプション取引を利用しております。取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁責任者の承認を得て実行しております。担当部署は、市場の監視、記録の完備、結果の報告を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,203,764	5,203,764	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,346,368	1,346,368	—
(3) 投資有価証券	615,044	615,044	—
(4) 長期預金	200,000	201,708	1,708
資産計	7,365,177	7,366,885	1,708
(1) 支払手形及び買掛金	1,027,636	1,027,636	—
(2) 未払法人税等	13,941	13,941	—
(3) 未払金	146,622	146,622	—
(4) 未払消費税等	7,397	7,397	—
(5) 長期借入金	31,846	31,846	—
負債計	1,227,444	1,227,444	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期預金

これらの時価は、新規に同様の預入れを行った場合に想定される利率で、元利金の合計額を割り引いて算出する方法によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等、(3) 未払金、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金

これらの時価は、変動金利によるものであるため、短期間で市場金利を反映し、また信用状態は実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,177

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,203,764	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,346,368	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
その他	29,370	—	—	—
長期預金	—	—	200,000	—
合計	6,579,503	—	200,000	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分		取得原価 (千円)	連結決算日における連 結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	① 株式	342,177	456,347	114,169
	② その他	29,370	39,765	10,395
	小計	371,547	496,112	124,564
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	① 株式	123,009	97,841	△25,168
	② その他	80,825	55,150	△25,674
	小計	203,835	152,992	△50,842
合計		575,382	649,104	73,721

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,677千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について3,834千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたり、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 その他有価証券

区分		取得原価 (千円)	連結決算日における連 結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	① 株式	212,340	321,649	109,308
	② その他	29,370	36,258	6,888
	小計	241,710	357,907	116,196
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	① 株式	252,806	205,816	△46,990
	② その他	80,705	51,320	△29,385
	小計	333,512	257,136	△76,375
合計		575,223	615,044	39,820

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,177千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について500千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたり、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び、退職一時金制度を設けております。

また、国内連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度、及び確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を利用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
① 退職給付債務	△1,158,042千円	△1,074,300千円
② 年金資産	1,040,843	961,472
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△117,199	△112,828
④ 連結貸借対照表計上額純額	△117,199	△112,828

当社及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
① 勤務費用	42,467千円	74,424千円
② 退職給付費用	42,467	74,424

簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

(4) 退職給付債務等の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は簡便法を採用しておりますので基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	154,736千円	127,286千円
貯蔵品	6,626	5,248
賞与引当金限度超過額	46,640	38,509
退職給付引当金	47,468	45,429
役員退職慰労引当金	70,094	69,298
一括償却資産否認額	1,887	2,256
減価償却超過額	4,996	—
繰越欠損金	572,137	361,122
減損損失否認額	92,795	99,491
たな卸廃棄損廃棄損否認額	—	42,899
その他	44,578	47,196
繰延税金資産小計	1,041,961	838,739
評価性引当額	△1,005,637	△576,781
繰延税金資産合計	36,324	261,957
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△29,717	△16,047
固定資産圧縮記帳積立金	△18,431	△17,598
その他	△26,588	△16,721
繰延税金負債合計	△74,737	△50,367
繰延税金資産(負債)の純額	△38,413	211,590

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

	(%)
法定実効税率	40.3
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3
住民税均等割	1.2
子会社との税率差異	2.7
評価性引当額の増減	△79.7
未実現利益の消去	△2.5
子会社からの受取配当金の消去	0.9
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△36.5</u>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(共通支配下の取引等)

当社グループは、平成21年1月13日開催の取締役会の決議に基づき、生産体制の合理化を目的として、平成21年4月1日を合併期日に、当社連結子会社であります横浜パイオニクス株式会社を存続会社、同じく連結子会社であります岩崎マニファクス株式会社を消滅会社として吸収合併を行いました。

(1) 名称及びその事業の内容

商号	横浜パイオニクス(株)	岩崎マニファクス(株)
事業内容	電気機器部品の製造	同左
所在地	神奈川県横浜市	福島県いわき市
代表者名	代表取締役平松恵	代表取締役市川忠夫
資本金	95,000千円	78,000千円
株主構成	当社 98.9%	当社 100%

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

横浜パイオニクス(株)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①合併の目的

製造子会社の経営資源の有効活用による経営の合理化、及び製造部門の効率化を図ることを目的としております。

②合併の期日及び形式

平成21年4月1日を合併期日に、横浜パイオニクス株式会社を存続会社、岩崎マニファクス株式会社を消滅会社として吸収合併を行いました。

③合併比率等

当社の連結子会社同士の合併であり、合併による対価の交付はなされず、資本金の増加もありません。

(5) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域及び米国において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は10,597千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
222,773	△8,550	214,223	434,389

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は建物減価償却費(5,348千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域及び米国において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は8,457千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
214,223	△26,024	188,199	366,063

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失(16,836千円)および建物減価償却費(4,887千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度において、当社グループは操作用スイッチを始めとする電子機器部品を製造、販売するという単一事業を営んでおりますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,861,985	1,374,193	404,743	5,640,923	—	5,640,923
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	865,948	2,371	806,697	1,675,018	(1,675,018)	—
計	4,727,934	1,376,564	1,211,441	7,315,941	(1,675,018)	5,640,923
営業費用	5,095,159	1,392,178	1,196,717	7,684,055	(1,744,182)	5,939,872
営業利益 又は営業損失(△)	△367,224	△15,613	14,724	△368,114	69,164	△298,949
II 資産	9,999,696	1,228,664	699,209	11,927,571	(1,267,071)	10,660,500

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度における海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	1,374,193	605,249	1,979,442
II 連結売上高	—	—	5,640,923
III 海外売上高の連結 売上高に占める割合(%)	24.4	10.7	35.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… 米国、カナダ

(2) その他の地域 …… スウェーデン、イギリス、ドイツ、韓国、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、産業用スイッチ（操作用スイッチ）を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、中国の現地法人が中心となって、各地域を担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「中国」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。また、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	中国	
売上高				
外部顧客への売上高	3,861,985	1,374,193	404,743	5,640,923
セグメント間の内部売上高 又は振替高	865,948	2,371	806,697	1,675,018
計	4,727,934	1,376,564	1,211,441	7,315,941
セグメント利益又は損失 (△)	△367,224	△15,613	14,724	△368,114
セグメント資産	9,999,696	1,228,664	699,209	11,927,571
その他の項目				
減価償却費	430,139	26,095	21,310	477,545
のれんの償却額	—	4,758	—	4,758
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	52,368	5,223	14,515	72,107

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	中国	
売上高				
外部顧客への売上高	5,040,302	1,715,434	635,482	7,391,218
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,165,658	4,375	1,165,769	2,335,803
計	6,205,960	1,719,810	1,801,251	9,727,022
セグメント利益	461,200	72,618	28,961	562,780
セグメント資産	10,633,168	1,138,931	572,743	12,344,843
その他の項目				
減価償却費	343,108	21,378	18,581	383,068
のれんの償却額	—	4,393	—	4,393
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	148,477	15,951	8,044	172,474

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,315,941	9,727,022
セグメント間取引消去	△1,675,018	△2,335,803
連結財務諸表の売上高	5,640,923	7,391,218

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△368,114	562,780
セグメント間取引消去	69,164	34,679
連結財務諸表の営業利益又は営業損失（△）	△298,949	597,460

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,927,571	12,344,843
セグメント間取引消去	△1,267,071	△1,021,365
連結財務諸表の資産合計	10,660,500	11,323,477

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	477,545	383,068	—	—	477,545	383,068
のれんの償却額	4,758	4,393	—	—	4,758	4,393
有形固定資産および無形固定資産の増加額	72,107	172,474	—	—	72,107	172,474

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
4,738,201	1,558,573	1,094,443	7,391,218

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
千代田電子機器株式会社	1,841,370	日本
株式会社日本電化工業所	1,172,319	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	日本	米国	中国	全社・消去	合計
減損損失	16,836	—	—	—	16,836

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	日本	米国	中国	全社・消去	合計
当期末残高	—	710	—	—	710

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引
該当事項はありません。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引
該当事項はありません。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,064.97円	1株当たり純資産額	1,130.91円
1株当たり当期純損失	43.21円	1株当たり当期純利益	89.09円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p>	
連結損益計算書上の当期純損失	356,069千円	連結損益計算書上の当期純利益	734,160千円
普通株式に係る当期純損失	356,069千円	普通株式に係る当期純利益	734,160千円
普通株式の期中平均株式数	8,240,722株	普通株式の期中平均株式数	8,240,492株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年内返済予定の長期借入金	6,984	6,948	2.15	—
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	23,317	24,898	2.15	平成27年10月
その他有利子負債 預り保証金	115,000	115,000	1.08	—
合計	145,301	146,846	—	—

(注) 1 平均利率算定に当っては期末の残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	6,948	6,948	6,948	4,054

3 その他有利子負債の「預り保証金」は、主に営業取引契約に伴う保証金であります。保証金については、取引契約の解約等特別な事情がある場合のみ払い出すものであり、個別の返済予定がないため、「返済期限」及び連結決算日後5年間の返済予定額については記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高（千円）	1,899,721	2,007,874	1,789,262	1,694,359
税金等調整前四半期純利益金額（千円）	148,841	213,346	163,784	11,800
四半期純利益金額（千円）	137,721	197,516	159,928	238,993
1株当たり四半期純利益金額（円）	16.71	23.97	19.41	29.00

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,602,289	4,786,897
受取手形	422,843	478,163
売掛金	※1 836,950	※1 862,314
製品	578,174	414,178
原材料及び貯蔵品	1,021,485	812,700
前払費用	16,446	16,346
繰延税金資産	—	233,821
短期貸付金	15,062	25,259
未収入金	※1 518,403	※1 395,584
その他	3,908	4,981
貸倒引当金	△92,860	△120,303
流動資産合計	6,922,704	7,909,942
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,633,358	2,598,613
減価償却累計額	△1,893,562	△1,883,372
建物（純額）	739,795	715,240
構築物	70,288	70,288
減価償却累計額	△64,310	△65,154
構築物（純額）	5,977	5,133
機械及び装置	1,140,903	1,159,598
減価償却累計額	△982,596	△1,028,575
機械及び装置（純額）	158,307	131,022
車両運搬具	47,875	47,838
減価償却累計額	△40,003	△42,015
車両運搬具（純額）	7,871	5,823
工具、器具及び備品	4,979,134	5,065,473
減価償却累計額	△4,808,993	△4,914,867
工具、器具及び備品（純額）	170,141	150,606
土地	292,885	290,278
有形固定資産合計	1,374,979	1,298,105
無形固定資産		
ソフトウェア	233,407	102,516
電話加入権	6,790	6,790
無形固定資産合計	240,197	109,307

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	650,282	616,221
関係会社株式	211,348	211,348
関係会社長期貸付金	133,750	124,885
長期預金	200,000	200,000
保険積立金	111,069	124,507
その他	29,148	23,672
貸倒引当金	△44,236	△68,539
投資その他の資産合計	1,291,362	1,232,095
固定資産合計	2,906,539	2,639,508
資産合計	9,829,243	10,549,451
負債の部		
流動負債		
支払手形	45,769	42,974
買掛金	※1 861,642	※1 1,051,767
未払金	138,130	152,043
未払費用	108,668	87,858
未払法人税等	8,180	12,070
預り金	17,554	17,303
賞与引当金	112,474	92,440
役員賞与引当金	13,100	16,200
その他	31,414	9,136
流動負債合計	1,336,934	1,481,795
固定負債		
繰延税金負債	48,149	33,645
退職給付引当金	103,892	99,403
役員退職慰労引当金	127,200	126,300
預り保証金	116,650	116,650
固定負債合計	395,891	375,999
負債合計	1,732,825	1,857,794

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金		
資本準備金	833,305	833,305
資本剰余金合計	833,305	833,305
利益剰余金		
利益準備金	181,917	181,917
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	27,293	26,069
別途積立金	5,600,000	5,600,000
繰越利益剰余金	614,203	1,230,985
利益剰余金合計	6,423,414	7,038,972
自己株式	△156,106	△156,192
株主資本合計	8,052,413	8,667,884
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,004	23,772
評価・換算差額等合計	44,004	23,772
純資産合計	8,096,417	8,691,657
負債純資産合計	9,829,243	10,549,451

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	4,693,751	6,156,106
売上原価		
製品期首たな卸高	815,887	578,174
当期製品製造原価	3,133,288	※1 3,814,996
合計	3,949,176	4,393,170
製品期末たな卸高	578,174	414,178
たな卸減耗損	34,348	59,268
売上原価合計	※6 3,405,350	※6 4,038,260
売上総利益	1,288,400	2,117,846
販売費及び一般管理費	※3 1,618,023	※3 1,635,857
営業利益又は営業損失(△)	△329,622	481,988
営業外収益		
受取利息	5,243	4,337
受取配当金	11,021	※2 23,876
仕入割引	254	395
受取賃貸料	13,053	11,979
スクラップ売却益	4,929	1,470
受取保険金	100,147	—
その他	6,717	4,589
営業外収益合計	141,367	46,647
営業外費用		
支払利息	1,245	1,243
賃貸収入原価	4,357	3,984
その他	163	—
営業外費用合計	5,767	5,227
経常利益又は経常損失(△)	△194,022	523,408
特別利益		
固定資産売却益	※4 2,208	—
貸倒引当金戻入額	—	77
特別利益合計	2,208	77
特別損失		
固定資産除却損	※5 5,857	※5 1,776
投資有価証券評価損	3,834	—
関係会社株式評価損	14,296	480
貸倒引当金繰入額	※7 65,370	※7 51,824
減損損失	—	※8 16,836
役員退職慰労金	※9 110,850	—
会員権評価損	※10 7,200	—
特別損失合計	207,409	70,916
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△399,223	452,569
法人税、住民税及び事業税	5,810	5,742
過年度法人税等	42,597	—
法人税等調整額	△7,441	△234,654
法人税等合計	40,966	△228,912
当期純利益又は当期純損失(△)	△440,189	681,481

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料・部品費	※1	1,785,632	57.6	2,332,223	62.0
II 労務費		434,360	14.0	454,476	12.1
III 経費		881,739	28.4	972,180	25.9
当期総製造費用		3,101,733	100.0	3,758,881	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		—	
合計		3,101,733		3,758,881	
期末仕掛品たな卸高		—		—	
他勘定振替高	※2	△31,555		△56,115	
当期製品製造原価		3,133,288		3,814,996	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>※1 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>組立外注加工費</td> <td>395,155</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>243,081</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 他勘定振替高は主として製造間接費を期末部品残高へ配賦したものであります。</p> <p>3 原価計算の方法は、総合原価計算の方法によっております。期中においては、標準原価を採用し、期末においては実際原価との差額を売上原価と期末たな卸資産に配賦調整しております。</p>	項目	金額(千円)	組立外注加工費	395,155	減価償却費	243,081	<p>※1 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>組立外注加工費</td> <td>512,041</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>164,815</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 同左</p> <p>3 同左</p>	項目	金額(千円)	組立外注加工費	512,041	減価償却費	164,815
項目	金額(千円)												
組立外注加工費	395,155												
減価償却費	243,081												
項目	金額(千円)												
組立外注加工費	512,041												
減価償却費	164,815												

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	951,799	951,799
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	951,799	951,799
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	833,305	833,305
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	833,305	833,305
資本剰余金合計		
前期末残高	833,305	833,305
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	833,305	833,305
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	181,917	181,917
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	181,917	181,917
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	28,574	27,293
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,281	△1,223
当期変動額合計	△1,281	△1,223
当期末残高	27,293	26,069
別途積立金		
前期末残高	5,600,000	5,600,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,600,000	5,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,069,593	614,203
当期変動額		
剰余金の配当	△16,481	△65,924
固定資産圧縮積立金の取崩	1,281	1,223
当期純利益又は当期純損失(△)	△440,189	681,481
当期変動額合計	△455,390	616,781
当期末残高	614,203	1,230,985

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	6,880,086	6,423,414
当期変動額		
剰余金の配当	△16,481	△65,924
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△440,189	681,481
当期変動額合計	△456,671	615,557
当期末残高	6,423,414	7,038,972
自己株式		
前期末残高	△156,040	△156,106
当期変動額		
自己株式の取得	△65	△86
当期変動額合計	△65	△86
当期末残高	△156,106	△156,192
株主資本合計		
前期末残高	8,509,149	8,052,413
当期変動額		
剰余金の配当	△16,481	△65,924
当期純利益又は当期純損失 (△)	△440,189	681,481
自己株式の取得	△65	△86
当期変動額合計	△456,736	615,471
当期末残高	8,052,413	8,667,884
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△60,398	44,004
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	104,402	△20,231
当期変動額合計	104,402	△20,231
当期末残高	44,004	23,772
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△60,398	44,004
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	104,402	△20,231
当期変動額合計	104,402	△20,231
当期末残高	44,004	23,772
純資産合計		
前期末残高	8,448,751	8,096,417
当期変動額		
剰余金の配当	△16,481	△65,924
当期純利益又は当期純損失 (△)	△440,189	681,481
自己株式の取得	△65	△86
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	104,402	△20,231
当期変動額合計	△352,333	595,239
当期末残高	8,096,417	8,691,657

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 イ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定) ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左 ロ 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産の評価は先入先出法に 基づく原価法(貸借対照表価額は収 益性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定)を採用しております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法を採用しております。ただ し、平成10年4月以降に取得した 建物(建物付属設備は除く)につ いては、定額法を採用してしま います。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 15～50年 構築物 3～15年 機械及び装置 8年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 2～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用ソフトウェアについて は、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用し ております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額につき、当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 将来の役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により、円貨へ換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「保険積立金」の金額は103,277千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※1 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。	※1 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。
売掛金 270,794千円	売掛金 287,906千円
未収入金 505,803	未収入金 385,165
買掛金 116,240	買掛金 124,720

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																										
1 _____	※1 当期製品製造原価には、関係会社からの材料等の仕入高1,250,464千円が含まれております。																																																										
2 _____	※2 関係会社に係る営業外収益は下記のとおりであります。 受取配当金 12,216千円																																																										
※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td>70,280</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>635,447</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>75,515</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>6,379</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12,290</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>199,387</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>46,677</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>126,056</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>30,706</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>12,705</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>118,680</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>43,170</td></tr> <tr><td>償却費</td><td>91,826</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>134</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	役員報酬	70,280	従業員給与手当	635,447	賞与引当金繰入額	75,515	役員賞与引当金繰入額	6,379	役員退職慰労引当金繰入額	12,290	福利厚生費	199,387	広告宣伝費	46,677	手数料	126,056	租税公課	30,706	賃借料	12,705	業務委託費	118,680	減価償却費	43,170	償却費	91,826	貸倒引当金繰入額	134	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td>74,900</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>652,305</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>64,983</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>16,200</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11,100</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>193,905</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>34,727</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>112,124</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>28,515</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>14,265</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>112,404</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>34,572</td></tr> <tr><td>償却費</td><td>92,600</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	役員報酬	74,900	従業員給与手当	652,305	賞与引当金繰入額	64,983	役員賞与引当金繰入額	16,200	役員退職慰労引当金繰入額	11,100	福利厚生費	193,905	広告宣伝費	34,727	手数料	112,124	租税公課	28,515	賃借料	14,265	業務委託費	112,404	減価償却費	34,572	償却費	92,600
科目	金額(千円)																																																										
役員報酬	70,280																																																										
従業員給与手当	635,447																																																										
賞与引当金繰入額	75,515																																																										
役員賞与引当金繰入額	6,379																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	12,290																																																										
福利厚生費	199,387																																																										
広告宣伝費	46,677																																																										
手数料	126,056																																																										
租税公課	30,706																																																										
賃借料	12,705																																																										
業務委託費	118,680																																																										
減価償却費	43,170																																																										
償却費	91,826																																																										
貸倒引当金繰入額	134																																																										
科目	金額(千円)																																																										
役員報酬	74,900																																																										
従業員給与手当	652,305																																																										
賞与引当金繰入額	64,983																																																										
役員賞与引当金繰入額	16,200																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	11,100																																																										
福利厚生費	193,905																																																										
広告宣伝費	34,727																																																										
手数料	112,124																																																										
租税公課	28,515																																																										
賃借料	14,265																																																										
業務委託費	112,404																																																										
減価償却費	34,572																																																										
償却費	92,600																																																										
販売費と一般管理費の割合は概ね次のとおりであります。	販売費と一般管理費の割合は概ね次のとおりであります。																																																										
販売費に属する費用 34%	販売費に属する費用 34%																																																										
一般管理費に属する費用 66%	一般管理費に属する費用 66%																																																										
なお、一般管理費に含まれる研究開発費の総額は360,581千円であります。	なお、一般管理費に含まれる研究開発費の総額は351,326千円であります。																																																										

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																		
<p>※4 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,208</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,208</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,806</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,857</td> </tr> </tbody> </table> <p>※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は、107,972千円であります。</p> <p>※7 財政状態が悪化している関係会社に対する貸倒引当金繰入額を、特別損失に65,370千円計上しております。</p> <p>8 _____</p> <p>※9 平成21年6月26日開催の定時株主総会において、取締役会長大橋重雄氏への弔慰金支払いが承認され、当事業年度にて支払いを実行しております。これによる同氏に対する役員退職慰労引当金残高と支給額との差額であります。</p> <p>※10 社員厚生の一環として保有しております保養施設の会員権の時価下落に伴う評価減であります。</p>	科目	金額(千円)	車両運搬具	2,208	計	2,208	科目	金額(千円)	機械装置及び運搬具	5,806	工具、器具及び備品	51	計	5,857	<p>4 _____</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,632</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,776</td> </tr> </tbody> </table> <p>※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は、△64,676千円であります。</p> <p>※7 財政状態が悪化している関係会社に対する貸倒引当金繰入額を、特別損失に51,824千円計上しております。</p> <p>※8 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">東京都 大田区</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">賃貸設備</td> <td style="text-align: center;">建 物</td> <td style="text-align: right;">14,229</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: right;">2,607</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、賃貸設備の一部について売却による処分を決定したことに伴い、当該売却対象設備を単独でグルーピングし、その結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額することにより、減損損失16,836千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、売却予定額等に基づいて算定しております。</p> <p>9 _____</p> <p>10 _____</p>	科目	金額(千円)	建物及び構築物	1,632	機械装置及び運搬具	22	工具、器具及び備品	121	計	1,776	場所	用途	種類	損失額 (千円)	東京都 大田区	賃貸設備	建 物	14,229	土 地	2,607
科目	金額(千円)																																		
車両運搬具	2,208																																		
計	2,208																																		
科目	金額(千円)																																		
機械装置及び運搬具	5,806																																		
工具、器具及び備品	51																																		
計	5,857																																		
科目	金額(千円)																																		
建物及び構築物	1,632																																		
機械装置及び運搬具	22																																		
工具、器具及び備品	121																																		
計	1,776																																		
場所	用途	種類	損失額 (千円)																																
東京都 大田区	賃貸設備	建 物	14,229																																
		土 地	2,607																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	184	0	—	184
合計	184	0	—	184

(注) 当期増加数0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	184	0	—	184
合計	184	0	—	184

(注) 当期増加数0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
<p>リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は下記の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,410千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,175</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,235</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,235千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,235</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,482千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,482</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース物件の償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額	7,410千円	減価償却累計額相当額	6,175	期末残高相当額	1,235	1年以内	1,235千円	合計	1,235	支払リース料	1,482千円	減価償却費相当額	1,482	<p>リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は下記の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,235千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,235</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	支払リース料	1,235千円	減価償却費相当額	1,235
取得価額相当額	7,410千円																		
減価償却累計額相当額	6,175																		
期末残高相当額	1,235																		
1年以内	1,235千円																		
合計	1,235																		
支払リース料	1,482千円																		
減価償却費相当額	1,482																		
支払リース料	1,235千円																		
減価償却費相当額	1,235																		

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額211,348千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額211,348千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	138,405千円	たな卸資産評価損	112,306千円
賞与引当金限度超過額	45,338	賞与引当金限度超過額	37,253
退職給付引当金	41,879	退職給付引当金	40,059
役員退職慰労引当金	51,274	役員退職慰労引当金	50,898
減損損失否認額	92,795	減損損失否認額	99,491
子会社株式評価損	109,928	子会社株式評価損	110,094
繰越欠損金	475,981	繰越欠損金	253,812
貸倒引当金	55,263	貸倒引当金	76,104
その他	36,386	たな卸資産廃棄損否認額	42,899
繰延税金資産小計	1,047,252	その他	39,865
評価性引当額	△1,047,252	繰延税金資産小計	862,785
繰延税金資産合計	—	評価性引当額	△628,964
(繰延税金負債)		繰延税金資産合計	233,821
その他有価証券評価差額金	△29,717	(繰延税金負債)	
固定資産圧縮記帳積立金	△18,431	その他有価証券評価差額金	△16,047
繰延税金負債合計	△48,149	固定資産圧縮記帳積立金	△17,598
繰延税金資産 (負債) の純額	△48,149	繰延税金負債合計	△33,645
		繰延税金資産 (負債) の純額	200,175
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳 当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳 (%)	
		法定実効税率	40.3
		(調整)	
		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5
		住民税等均等割	1.3
		評価性引当額の増減	△92.4
		その他	△0.1
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△50.6

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	982.51円	1株当たり純資産額	1,054.77円
1株当たり当期純損失	53.42	1株当たり当期純利益	82.70
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	
1株当たり当期純利益算定上の基礎		1株当たり当期純利益算定上の基礎	
損益計算書上の当期純損失	440,189千円	損益計算書上の当期純利益	681,481千円
普通株式に係る当期純損失	440,189	普通株式に係る当期純利益	681,481
普通株式の期中平均株式数	8,240,722株	普通株式の期中平均株式数	8,240,492株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘 柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	三菱鉛筆(株)	63,000	83,412
		(株)T&Dホールディングス	25,850	52,992
		(株)メイテック	31,000	51,584
		ジオマテック(株)	36,600	47,909
		(株)寺岡製作所	112,000	42,560
		菊水電子工業(株)	68,800	41,968
		東洋証券(株)	316,000	41,712
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,100	28,704
		カンダホールディングス(株)	61,000	21,228
		(株)ナ・デックス	62,000	17,050
		(株)日特エンジニアリング	16,000	14,752
		平河ヒューテック(株)	20,000	13,460
		川崎地質(株)	25,000	12,950
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	32,670	12,545		
その他19銘柄	123,312	45,815		
計			1,001,332	528,642

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	中国株ファンド大国2006-03	3,000	36,258
		日興クオンツ・アクティブ・ジャパン	4,938	31,282
		三井住友・日本株ニューバリュオー ブ	2,000	12,180
		ソロモンユーロアルファB	996	7,858
		小計	10,935	87,578
計			10,935	87,578

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,633,358	33,908	68,653 (14,229)	2,598,613	1,883,372	42,600	715,240
構築物	70,288	—	—	70,288	65,154	844	5,133
機械及び装置	1,140,903	18,694	—	1,159,598	1,028,575	45,979	131,022
車両運搬具	47,875	1,074	1,112	47,838	42,015	3,100	5,823
工具、器具及び備品	4,979,134	91,434	5,095	5,065,473	4,914,867	110,848	150,606
土地	292,885	—	2,607 (2,607)	290,278	—	—	290,278
有形固定資産計	9,164,445	145,112	77,467 (16,836)	9,232,090	7,933,985	203,373	1,298,105
無形固定資産							
ソフトウェア	665,439	360	8,633	657,166	554,649	131,251	102,516
電話加入権	6,790	—	—	6,790	—	—	6,790
無形固定資産計	672,229	360	8,633	663,956	554,649	131,251	109,307
長期前払費用	22,476	1,669	1,542	22,603	—	—	22,603

(注) 1 当期増加額の主なもの

- 建物 空調設備の更新によるものであります。
 工具、器具及び備品 77,681千円は金型の取得によるものであります。

2 当期減少額の主なもの

- 建物 54,423千円は空調設備の老朽化に伴う廃棄であります。

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	137,097	188,843	—	137,097	188,843
賞与引当金	112,474	92,440	112,474	—	92,440
役員賞与引当金	13,100	16,200	13,100	—	16,200
役員退職慰労引当金	127,200	11,100	12,000	—	126,300

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)137,097千円は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,410
預金	
当座預金	4,749,006
別段預金	2,297
普通預金	31,182
小計	4,782,486
合計	4,786,897

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日本電化工業所	357,220
永光電機(株)	96,990
和光電材(株)	18,673
(株)高木商会	1,594
菅原電気(株)	1,163
その他(注)	2,520
合計	478,163

(注) 山崎電機(株)他

(ロ)期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成23年4月	116,534
平成23年5月	116,694
平成23年6月	112,288
平成23年7月	83,003
平成23年8月	49,641
合計	478,163

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日開香港有限公司	231,395
(株)日本電化工業所	163,130
千代田電子機器(株)	117,036
(株)ナデックス	71,236
永光電機(株)	65,896
その他(注)	213,619
合計	862,314

(注) NKK Switches of America, Inc. 他

(ロ) 売掛金の発生及び回収状況並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) (C) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
836,950	6,392,314	6,366,950	862,314	88.1	48.5

(注) 上記の金額は消費税等を含んでおります。

ニ 製品

区分	金額(千円)
超小形スイッチ	139,241
小形、大形	100,535
その他	174,400
合計	414,178

ホ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)		
原材料	サブアッシー	84,449	
	成形部品	108,416	
	プレス部品	209,128	
	挽物部品	77,620	
	ランプ他	177,921	
	組合せ部品	101,581	
	その他	40,927	800,044
貯蔵品	包装材料他	12,656	12,656
合計	812,700	812,700	

② 流動負債

イ 支払手形

(イ) 支払先別内訳

相手先	金額(千円)
東北パイオニア(株)	11,144
(株)日本メンブレン	7,103
(株)三誠	6,862
北光金属(株)	4,164
ミマキ電子部品(株)	3,920
その他(注)	9,777
合計	42,974

(注) (株)丸和製作所他

(ロ) 期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成23年4月	29,745
平成23年5月	2,388
平成23年6月	5,982
平成23年7月	4,858
合計	42,974

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
グローバルファクタリング(株)	690,821
日開香港有限公司	83,999
横浜バイオニクス(株)	40,720
ユージーエム(株)	18,061
(株)伸光電子	14,082
その他(注)	204,080
合計	1,051,767

(注) タカノトレーディング(株)他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス http://www.nikkai.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第57期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第58期第1四半期) (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月11日関東財務局長に提出

(第58期第2四半期) (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出

(第58期第3四半期) (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月2日関東財務局長に提出

平成22年6月29日に開催しました第57回定時株主総会における議決権行使結果について、金融商品取引法第24条の5第4項及び「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月30日

日本開閉器工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 高橋 宏 ⑩
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 栗田 渉 ⑩
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本開閉器工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本開閉器工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本開閉器工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本開閉器工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月30日

日本開閉器工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 宏 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒 弘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 田 渉 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本開閉器工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本開閉器工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本開閉器工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本開閉器工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月30日

日本開閉器工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 高橋 宏 ⑩
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 栗田 渉 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本開閉器工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本開閉器工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月30日

日本開閉器工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 宏 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒 弘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 田 渉 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本開閉器工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本開閉器工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。